

①太線枠内をタイプまたは活字体でご記入ください。
②①欄は該当のものにチェックしてください。

外国送金取扱規定に従い、下記送金を依頼します。併せて、「内国税の適正な課税の確保を図るための
国外送金等に係る調書の提出等に関する法律」第3条の規定により該当欄記載の告知をします。

記入日 (DATE)
年 月 日

送金日 (DATE) 年 月 日 送金通貨・金額 (CURRENCY・AMOUNT)
送金種別 電信送金 (T/T) 支払方法 通知払 (ADVISE & PAY) 円貨相当額 (円貨相当額送金の場合のみ) 手数料合 送金通貨種類 (CURRENCY)
円 手数料別
支払銀行手数料 (PAYING BANK'S CHARGES, IF ANY, ARE FOR A/C OF BENEFICIARY) 支払銀行 (受取人口座保有銀行) 等にて手数料がかかる場合は受取人負担といたします。 依頼人負担 依頼人負担の場合は、チェックしてください。
代り金決済方法 お引落口座 (DEBIT OUR A/C) 内訳金額 予約明細・整理番号
円貨払 直物 (SPOT) 普通預金 当座預金 非居住者円預金 口座番号 (A/C NO.)
予約 (CONT) その他 ()
外貨払 直物 (SPOT) 外貨普通預金 預金通貨 (送金通貨と異なる場合) 口座番号 (A/C NO.)
予約 (CONT) 外貨当座預金 外貨定期預金

仕向送金の代り金および当該送金により発生する諸手数料について、口座引落をご希望の方で外国為替取引等に係る口座引落依頼書が未提出の場合は、右欄にお届印を押捺またはサインをしてください。
仕向送金の代り金および当該送金により発生する諸手数料につきましては、私名義の上記口座から引落してください。なお、この取扱にあたって支払請求書・小切手は提出しません。

ご依頼人について
ご依頼人英文名 (APPLICANT'S NAME IN BLOCK LETTERS) 国名 (COUNTRY)
住所 (ADDRESS) (英文でご記入ください)
ご依頼人整理番号 (REF NO. IF ANY)

受取人について
受取人口座保有銀行 (BENE'S A/C WITH) 銀行名・支店名 (BANK NAME-BRANCH NAME) (英文でご記入ください)
銀行住所 (ADDRESS) (米国の場合は州名もご記入ください) 国名 (COUNTRY)
銀行コード (ABA NO. (ROUTING NO.), BIC CODE等) 経由銀行 (INTERMEDIARY BANK)
受取人口座番号 (A/C NO.) または IBAN (欧州向の場合は IBAN をご記入ください。IBAN がいない場合、別途手数料を請求されることがあります)
受取人名 (BENEFICIARY'S NAME IN BLOCK LETTERS) (英文でご記入ください)
受取人住所 (ADDRESS) (英文でご記入ください。米国の場合は州名もご記入ください) 国名 (COUNTRY)
受取人へのメッセージ (MESSAGE, IF ANY) (必要な場合のみ、英文でご記入ください)

送金目的
輸入取引 商品 (MERCHANDISE) 原産国 (COUNTRY OF ORIGINE)
船積港の属する都市名・国名 (SHIPPED FROM)
仲介貿易 商品 (MERCHANDISE) 原産国 (COUNTRY OF ORIGINE)
船積港の属する都市名・国名 (SHIPPED FROM) 仕向地 (SHIPPED TO)
その他 内容 (DETAILS)

「外国為替及び外国貿易法」に基づく許可証等 (裏面ご参照) (LICENSE)
不要 要 名称 (LICENSE NAME) 番号 (NO.) 日付 (DATE)
「外国為替及び外国貿易法」における北朝鮮・イラン関連規制および「米国 OFAC 規制」に該当しません。

私は、裏面記載の取引に関しては、「外国為替及び外国貿易法」に基づく許可等が必要であることを認識しておりますが、今回貴社に依頼する送金については「外国為替及び外国貿易法」に基づく許可証等の欄に「要」と記載した場合を除き、裏面に記載の取引に該当しないことを確認しています。
ご依頼人署名・記名押印 (SIGNATURE / SEAL AND NAME OF APPLICANT)
ご担当者 TEL () -

(取次店および本部使用欄)
告知書 要 未済 (本人確認済口座) (提出義務なし) 手数料 当日 別途 引落口座 ()
本人確認 外為法 要 未済 (10万円相当額以下) 取扱手数料* 送金手数料* 支払銀行手数料* 同者間手数料* 取次店名および住所
運転免許証・パスポート 商業登記簿謄本 健康保険証・年金手帳 その他 () 確認印
店番 () 取引先番号 (日付) (NO.)
対願決済日 対外決済日 検印 係印 印鑑署名照合 受付
備考 (本部使用欄)
資金カバー 検印 係印 仕向先銀行 当社カバー (決済口座)
IBIS 3S REF: 先方カバー
国外送金等調書 要 不要 検印 係印 適法性の確認 検印 係印

「外国為替及び外国貿易法」に基づく許可等について

- ◆ 国連や日本の定めるテロリスト等の資産凍結等経済制裁対象者に向けた取引
- ◆ 国連や日本が定める経済制裁関連の法令・勧告・制度に該当する取引
 - <例>
 - ・北朝鮮を原産国又は船積地域とする貨物の輸入及び仲介貿易取引に係る支払
 - ・北朝鮮の核関連、弾道ミサイル関連又はその他の大量破壊兵器関連の計画又は活動に貢献し得る活動に寄与する目的で行われる支払
 - ・イランの核活動等に関連する活動又はイランへの大型通常兵器等の供給等に関連する活動に寄与する目的で行う取引または行為
- ◆ 居住者が他の居住者または非居住者と共同して設立する組合その他の団体による、外国での以下の事業活動に充てるための取引
 - ・漁業
 - ・皮革、皮革製品の製造業
 - ・武器の製造業
 - ・武器製造関連設備の製造業
 - ・麻薬等の製造業

外国送金取扱規定

1. (適用範囲)

当社所定の外国送金依頼書兼告知書もしくはこれに準じるものとして当社が認める送金依頼書類（以下これらを総称して「外国送金依頼書」といいます。）による次の各号に定める外国送金取引については、この規定により取扱います。

- ① 外国向送金取引
- ② 国内にある当社の本支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への外貨建送金取引
- ③ 外国為替法上の（非）居住者と非居住者との間における国内にある当社の本支店または他の金融機関にある受取人の預金口座への円貨建送金取引
- ④ その他前各号に準ずる取引

2. (定義)

この規定における用語の定義は、次のとおりとします。

- ① 外国向送金取引
送金依頼人の委託にもとづき、当社が行う次のことをいう。
a. 送金依頼人の指定する外国にある当社の支店または他の金融機関にある受取人の預金口座に一定額を入金することを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
b. 外国にある受取人に対して一定額の支払いを行うことを委託するための支払指図を、関係銀行に対して発信すること
- ② 支払指図
送金依頼人の委託にもとづき、当社が、一定額を受取人の処分可能にすることを委託するために関係銀行に対して発信する指示をいう。
- ③ 支払銀行
受取人の預金口座への送金資金の入金または受取人に対する送金資金の支払いを行う金融機関をいう。
- ④ 関係銀行
支払銀行および送金のために以下のことを行う当社の本支店または他の金融機関をいう。
a. 支払指図の仲介
b. 銀行間における送金資金の決済

3. (送金の依頼)

- (1) 送金の依頼は、次により取扱います。
 - ① 送金の依頼は、原則窓口営業時間内に受け付けます。
 - ② 送金の依頼にあたっては、外国送金依頼書を使用し、送金の種類、支払方法、支払銀行名・店舗名、受取人名、受取人口座番号または受取人の住所、電話番号、送金金額、送金依頼人の住所・電話番号、支払銀行手数料の負担者区分など当社所定の事項を正確に記入し、署名または記名押印のうえ、提出してください。
 - ③ 当社は前号により外国送金依頼書に記載された事項を依頼内容とします。
- (2) 送金の依頼を受け付けるにあたっては、外国為替関連法規上所定の確認が必要ですので、次の手続きをしてください。
 - ① 外国送金依頼書に、送金目的その他所定の事項を記入してください。
 - ② 送金の公的書類により本人確認済みの送金依頼人の預金口座から送金資金を振替える場合を除き、当社所定の告知書に必要とされる事項を記入し提出してください。
 - ③ 所定の公的書類により本人確認済みの送金依頼人の預金口座から送金資金を振替える場合を除き、住民票の写し等所定の本人確認書類を提示してください。
 - ④ 許可等が必要とされる取引の場合には、その許可等を証明する書面を提示または提出してください。
- (3) 送金の依頼にあたっては、送金依頼人が当社に、送金資金の他に、当社所定の送金手数料・支払銀行手数料、その他この取引に関連して必要とする手数料・諸費用（以下「送金資金等」といいます。）を支払ってください。なお、小切手その他の証券類による送金資金等の受入れはしません。

4. (送金委託契約の成立と解除等)

- (1) 送金委託契約は、当社が送金の依頼を承諾し、送金資金等を受領した時に成立するものとします。
- (2) 前項により送金委託契約が成立したときは、当社は、その契約内容に関して、外国送金計算書等を交付します。
- (3) 第1項により送金委託契約が成立した後においても、当社が関係銀行に対して支払指図を発信する前に次の各号の事由のいずれに該当すると認めるときは、当社が送金委託契約の解除ができるものとします。この場合、解除によって生じた損害については当社が責任を負いません。
 - ① 取引等の非常停止に該当する等送金依頼人が外国為替関連法規に違反する等
 - ② 戦争、内乱、もしくは関係銀行の資産凍結、支払停止などが発生し、またはそのおそれがあるとき
 - ③ 送金が犯罪にかかわるものであるなど相当の事由があるとき
- (4) 前項による解除の場合には、送金依頼人から受取った送金資金等を返却しますが、当社所定の受取書等に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ、提出してください。この場合、当社所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- (5) 受取書等に使用された署名または印章を、外国送金依頼書に使用した署名または印章と相当の注意をもって照らし、相違のないものと認められ、送金資金等を返却したときは、これによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

5. (支払指図の発信等)

- (1) 当社は、送金委託契約が成立したときは、前条第3項により解除した場合を除き、送金の依頼内容にもとづいて、遅滞なく関係銀行に対して支払指図を発信します。
- (2) 当社は送金実行のために、日本および海外の関係各国の法令・制度・勸告・習慣、関係銀行所定の手続き、または外国送金に用いられる伝達手段における要件等に従って、次の各号の情報のいずれか、または全てを支払指図に記載して関係銀行に伝達します。また、関係銀行の求めに応じて、送金実行のために情報を伝達する場合があります。なお、これらの情報は、関係銀行によってさらに受取人に伝達される場合があります。
 - ① 外国送金依頼書に記載された情報
 - ② 送金依頼人の口座番号・住所・取引番号、その他送金依頼人を特定する情報
 - ③ 受取人の口座番号・住所、その他受取人を特定する情報
- (3) 支払指図の伝達手段は、当社が適当と認めるものを利用します。また、関係銀行についても、送金依頼人が特に指定した場合を除き、同様とします。
- (4) 次の各号のいずれかに該当するときは、当社は、送金依頼人が指定した関係銀行を利用せず、当社が適当と認める関係銀行によることのできるものとします。この場合、当社は送金依頼人に対してすみやかに通知します。
 - ① 当社が送金依頼人の指定に従うことが不可能と認めるとき
 - ② 送金依頼人の指定に従うことによって、送金依頼人に過大な費用負担または送金に遅延が生じる場合などで、他に適当な関係銀行があると当社が認めるとき
- (5) 前3項の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

6. (手数料・諸費用)

- (1) 送金の受付にあたっては、当社所定の送金手数料・支払銀行手数料その他この取引に関連して必要となる手数料・諸費用を後日いただくことがあります。なお、このほかに、関係銀行に係る手数料・諸費用を後日いただくこともあります。
- (2) 照会、変更、組戻しの受付にあたっては、次の各号に定める当社および関係銀行の所定の手数料・諸費用をいただくことがあります。この場合、前項に規定する手数料等は返却しません。なお、このほかに、関係銀行に係る手数料・諸費用を後日いただくこともあります。

- ① トレーサー手数料
- ② 送金内容変更手数料
- ③ 送金組戻し手数料
- ④ その他照会、変更、組戻しに関して生じた手数料・諸費用

7. (為替相場)

- (1) 送金の受付にあたり、送金資金を送金通貨と異なる通貨により受領する場合に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当社の計算実行時における所定の為替相場とします。
- (2) 第4条第4項、第9条第3項、第11条第1項第3号の規定による送金資金等または返戻金の返却に際し、当社が送金依頼人から送金通貨と異なる通貨による送金に適用する為替相場は、先物外国為替取引契約が締結されている場合を除き、当社の計算実行時における所定の為替相場とします。

8. (受取人に対する支払通貨)

- (1) 送金依頼人が次の各号に定める通貨を送金通貨として送金を依頼した場合には、送金依頼人に対する支払通貨は送金依頼人が相対した通貨と異なる通貨とはなりません。この場合、この場合の支払通貨は、為替相場および手数料等に基づき、関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うこととします。
 - ① 支払銀行の所在国の通貨と異なる通貨
 - ② 受取人の預金口座の通貨と異なる通貨

9. (取引内容の照会等)

- (1) 送金依頼人は、送金依頼後に受取人に送金資金が支払われていない場合など、送金取引について疑義あるときは、すみやかに取扱店に照会してください。送金金額、関係銀行に照会するなどの調査をし、その結果を、送金依頼人に報告します。なお、照会等の受付にあたっては、当社所定の依頼書の提出を求めることありません。
- (2) 当社が発信した支払指図について、関係銀行から照会があった場合には、送金依頼人の依頼内容について送金依頼人に照会することがあります。この場合には、送金すみやかに回答してください。当社からの照会に対して、相当の期間内に回答がなかった場合または不適切な回答があった場合には、これによって生じた損害については、当社は責任を負いません。
- (3) 当社が発信した支払指図について、関係銀行による支払指図の拒絶等により送金ができないことが判明した場合には、当社は送金依頼人にすみやかに通知します。この場合、当社が関係銀行から送金に係る返戻金を受領したときには、直ちに返却しますので、関係11条に規定する組戻しの手続きに準じて、当社所定の手続きをしてください。

10. (依頼内容の変更)

- (1) 送金委託契約の成立後にその依頼内容を変更する場合には、取扱店の窓口において、次の変更の手続きにより取扱います。ただし、送金金額、関係銀行を変更する場合には、次条に規定する組戻しの手続きにより取扱います。
 - ① 変更の依頼にあたっては、当社所定の内容変更依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章または記名押印のうえ提出してください。この場合、当社所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
 - ② 当社が変更依頼を受けたときは、当社が適当と認める関係銀行および伝達手段により、内容変更依頼書の内容に従って、変更の指図を発信するなど、遅滞なく変更に必要な手続きをとりまします。
- (2) 前項の依頼内容の変更にあたっての内容変更依頼書の取扱いについては、第4条第5項の規定を準用します。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。
- (3) 本条に規定する変更は、関係銀行による変更の拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。変更ができず組戻しを行う場合には、次条に規定する組戻しの手続きをしてください。

11. (組戻し)

- (1) 送金委託契約の成立後にその依頼を取りやめる場合には、取扱店の窓口において、次の組戻しの手続きにより取扱います。
 - ① 組戻しの依頼にあたっては、当社所定の組戻し依頼書に、外国送金依頼書に使用した署名または印章により署名または記名押印のうえ提出してください。この場合、当社所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
 - ② 当社が組戻しの依頼を受けたときは、当社が適当と認める関係銀行および伝達手段により、組戻し依頼書の内容に従って、組戻しの指図を発信するなど、遅滞なく組戻しに必要な手続きをとりまします。
 - ③ 組戻しを承諾した関係銀行から当社が送金に係る返戻金を受領した場合には、その返戻金を直ちに返却します。この場合、当社所定の本人確認資料または保証人を求めることがあります。
- (2) 前項の組戻しの依頼にあたっての組戻し依頼書の取扱いについては、第4条第5項の規定を準用します。また、前項第2号の取扱いによって生じた損害については、当社は責任を負いません。
- (3) 本条に規定する組戻しは、関係銀行による組戻しの拒絶、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等により、その取扱いができない場合があります。

12. (通知・照会の連絡先)

- (1) 当社がこの取引について送金依頼人に通知・照会をする場合には、外国送金依頼書に記載された住所・電話番号を連絡先とします。
- (2) 前項において、連絡先の記載の不備または電話の不通等によって通知・照会をすることができなくても、これによって生じた損害については、当社は責任を負いません。

13. (災害等による免責)

- 次の各号に定める損害については、当社は責任を負いません。
 - ① 災害・事変・戦争、輸送途中の事故、法令による制限、政府または裁判所等の公的機関の措置等のやむをえない事由により生じた損害
 - ② 当社が相当の安全対策を講じたにもかかわらず発生した、端末機、通信回線、コンピュータ等の障害、またはそれによる電信の字くずれ、誤謬、脱漏等により生じた損害
 - ③ 関係銀行が所在国の慣習もしくは関係銀行所定の手続きに従って取付たことにより生じた損害、または当社の本支店を除いた関係銀行の責に帰すべき事由により生じた損害
 - ④ 受取人名相違等の送金依頼人の責に帰すべき事由により生じた損害
 - ⑤ 送金依頼人から受取人へのメッセージに関して生じた損害
 - ⑥ 送金依頼人と受取人または第三者との間における送金の原因関係に係る損害
 - ⑦ その他当社の責に帰すべき事由以外の事由により生じた損害

14. (譲渡、買入れの禁止)

本規定による取引にもとづく送金依頼人の権利は、譲渡、買入れすることはできません。

15. (預金規定の適用)

送金依頼人が、送金資金等を預金口座から振替えて送金の依頼をする場合における預金の払戻しについては、関係する預金規定により取扱います。

16. (法令、規則等の遵守)

本規定に定めのない事項については、日本および関係各国の法令、慣習および関係銀行所定の手続きに従うこととします。

以上